

平成 30 年度 事業報告

平成 30 年度においても、千葉県内私立学校教育の振興及び発展を図り、もって千葉県における教育文化の高揚に資することを目的として以下に掲げる事業を推進した。

(表中の金額単位:円)

1. 学校法人等が教職員に対し支給する退職手当の資金をその学校法人等に交付する事業

本事業は、県内に所在する私立学校の教職員の勤続を奨励するとともに福利厚生を図ることを目的として、学校からの負担金、千葉県補助金及び積立資産の運用益を原資に教職員の退職時に学校法人等に対して退職手当資金を交付する事業である。

平成 30 年度退職手当資金交付額

当初予算額	当年度中の支払済額	当年度の未払額	合 計	(参考)29年度
4,556,000,000	447,282,557	2,819,975,575	3,267,258,132	3,829,396,881

① 退職手当資金交付額の学校種別内訳について

区 分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園・保育園・こども園
当年度中の 支払済額	人 数	13	3	4	88
	金 額	134,553,417	39,308,500	1,378,500	181,354,087
当年度の 未払額	人 数	145	29	14	440
	金 額	1,752,405,525	228,058,275	82,428,961	556,734,941
合 計	人 数	158	32	18	528
	金 額	1,886,958,942	267,366,775	83,807,461	738,089,028

区 分		専修学校	私学団体	退職年金受給者	総 合 計
当年度中の 支払済額	人 数	18	0	—	126
	金 額	45,453,343	0	45,234,710	447,282,557
当年度の 未払額	人 数	60	0	—	688
	金 額	191,300,931	0	9,046,942	2,819,975,575
合 計	人 数	78	0	—	814
	金 額	236,754,274	0	54,281,652	3,267,258,132

30 年度の退職年金受給対象者は 37 名

② 学校法人等の加入状況について

	平成 29 年度末	加入 (内変更)	退会 (内変更)	平成 30 年度末
高 等 学 校	54	—	—	54
中 学 校	22	—	—	22
小 学 校	9	—	1	8
幼 稚 園	281	—	13 (11)	268
認定こども園	39	13 (11)	—	52
保 育 園	25	8	1 (1)	32
専修学校※	34	—	—	34
私 学 団 体	1	—	—	1
合 計	465	21 (11)	15 (12)	471

※各種学校の加入は現在ありません。(内変更): 保育園又は幼稚園→認定こども園

③ 教職員登録の状況（平成31年3月31日現在）

高等学校	中学校	小学校	幼稚園	認定こども園	保育園	専修学校	私学団体	合計
2,560 (28)	479 (6)	161 (2)	3,029 (78)	782 (21)	324 (11)	519 (14)	8	7,862 (160)

カッコ内は登録教職員のうち休職中の者

④ 千葉県補助金及び学校法人等負担金の内訳について

イ. 千葉県補助金

平成30年度の千葉県補助金率は標準給与年間総額の千分の22。

学校種別	標準給与年間総額	千葉県補助金
高等学校	13,045,912,000	287,010,064
中学校	2,443,580,000	53,758,760
小学校	785,520,000	17,281,440
幼稚園	9,042,816,000	198,941,952
認定こども園	2,224,816,000	48,945,952
保育園	879,418,000	19,347,196
専修学校	1,721,294,000	37,868,468
私学団体	34,620,000	761,640
合 計	30,177,976,000	663,915,472

*補助金に係る標準給与年額算定期間は前年度の3月～当年度2月の12か月としている。

ロ. 学校法人等負担金

平成30年度の学校法人等負担金率は平均で標準給与額の千分の121.2。

学校種別	標準給与総額	学校法人等負担金
高等学校	13,048,652,000	1,677,806,560
中学校	2,439,812,000	307,861,030
小学校	786,900,000	97,565,400
幼稚園	9,013,236,000	1,031,311,080
認定こども園	2,283,024,000	250,660,200
保育園	896,618,000	93,383,750
専修学校	1,724,038,000	200,930,380
私学団体	34,680,000	4,834,200
合 計	30,226,960,000	3,664,352,600

*調整額があること、また私学団体分は財務諸表上では負担金収入としていないので、正味財産増減計算書の受取負担金額とは一致しない。

⑤ 資金運用収入の状況について

平成30年度の運用収入については、以下のとおりである。

受取配当・利息	147,270,942
有価証券償還・売却損益	△ 75,000
合 計	147,195,942

⑥ 延滞金収入の状況について

科 目	金 額	備 考
延滞金	120,730	11校分負担金納入遅延

⑦ 未収入金の状況について

未収入金についての詳細は以下のとおりである。

学校法人等負担金30年10月分～31年1月分	538,000
学校法人等負担金31年2月分（3/26口座振替分352件を含む）	298,042,890
学校法人等負担金31年3月分（振込納付と口座振替365件）	306,657,690
合 計	605,238,580

⑧ 未払金の状況について

未払金については退職手当交付金及び年金給付金であり、詳細は以下のとおりである。

退職月(人数)	未払金	支払日
平成31年1月(11)	8,597,092	平成31年4月10日
平成31年2月他(3)	10,383,572	令和元年5月10日
平成31年3月他(674)	2,791,947,969	令和元年6月10日他
年金給付平成31年2,3月分(37)	9,046,942	令和元年5月27日
合 計	2,819,975,575	

2. 学校法人に対し、その必要な施設及び設備資金(学校運営のための資金を含む)融資あっ旋に関する事業

本事業は、県内の学校法人が教育施設及び設備の充実を図るための融資を希望した場合、提携する県内地銀3行に対し、その必要な資金について融資あっ旋を行い、併せて、あっ旋した施設・設備資金等の借入利子に対し利子補給を行う事業である。

《会員の状況と会費》

本事業に加盟している正会員の状況は、次表のとおりである。

	年度当初 正会員数	平成30年度		本年度末正会員数 ()内は学校・園数
		新規加入	退 会	
小・中・高	41 (72)	—	—	41 (73)
幼稚園・認定こども園	148 (204)	—	—	148 (214)
専修・各種学校	3 (13)	—	—	3 (15)
特別会員(千葉県)	1	—	—	1
合 計	193 (289)	—	—	193 (302)

今年度の会費については、利子補給金を受けている会員の内、入会后25年までの3学校法人より191,460円を徴収した。

① 私立学校施設・設備資金融資あっ旋について

300,000 千円の予算をもって振興事業に参加している法人に対して融資あっ旋を呼び掛けたが、融資あっ旋の申込みはなかった。

② 私立学校経営資金融資あっ旋について

経営資金に係る融資あっ旋の申込はなかった。

③ 既設幼稚園の学校法人化促進融資あっ旋について

10,000 千円の予算額をもって振興事業に参加している法人に対して融資あっ旋を呼び掛けたが、幼稚園法人化に伴う融資あっ旋申込みはなかった。

④ 施設・設備資金に係る利子補給について

当財団が行う融資あっ旋により施設・設備資金を借用した会員へ予算額 2,000 千円をもって利子補給を行った。その実績は次のとおり。

1. 一般施設・設備資金(平成 14 年度までの融資あっ旋の利子補給)
対象法人数 5 法人
利子補給額 131,034 円(うち千葉県からの補助金 65,000 円)
2. 一般施設・設備資金(平成 19 年度以降の融資あっ旋の利子補給)
対象法人数 7 法人
利子補給額 735,605 円

⑤ 老朽校舎改築に係る利子補給について

日本私立学校振興・共済事業団(以下、「私学事業団」という。)より老朽校舎(築 30 年以上)及び危険建物と認定された耐震基準(昭和 56 年以前の建物)の学校施設の建て替え及び整備事業に係る借入をうけた学校(幼稚園・専修学校についてはそれに準じた用途での借入)に対し、予算額 6,000 千円をもって利子補給を行った。その実績は次のとおり。

対象法人数 7 法人
利子補給額 3,268,050 円

⑥ 資金運用収入の状況について

平成 30 年度の運用収入については、以下のとおりである。

受取配当・利息	9,649,425
---------	-----------

⑦ 未収入金の状況について

未収入金は以下のとおりである。

千葉県補助金	65,000
--------	--------

3. 入学資金貸付事業

本事業は、県内私立学校がその入学予定者の保護者に入学資金を無利子で貸付けを行う場合、当財団がその原資を無利子で学校に貸付する事業である。

平成 31 年 3 月末現在 貸付金残高 8,200,000 円(高等学校 3 校)

4. 研修会及び公開講座に関する事業

この事業では、一つには社会・経済の動向、必要な会計知識や教育改革の方向を視野に入れた研修会を実施している。もう一方で、さまざまな社会事象を反映した知識や教養を身につける機会を提供することを目的として公開講座・講演会を、広く県民に公開して実施している。

① 研修会について

学校法人会計事務担当者を対象に「学校法人会計基礎講座」の研修を行った。

- ・開催日時 平成30年7月30日(月) 13時30分～
- ・開催場所 千葉商工会議所 12階 研修室A
- ・講師 大嶋 良弘 氏 (公認会計士・税理士)
- ・参加人員 82名

② 公開講座・講演会について

一般の方々を対象に公開講座・講演会を行った。

- ・開催日時 平成31年3月14日(木) 15時30分～
- ・開催場所 ホテルポートプラザちば 2階 「ロイヤル」
- ・演題 「富士山の巨大噴火(破局噴火)はあるか？」
- ・講師 鎌田 浩毅 氏 (京都大学大学院 教授)
- ・参加人員 117名

5. 私学各協会の行う事業の運営及び企画調整に関する支援事業

本事業は、千葉県内に所在する私立学校関係の団体のうち、千葉県私立大学短期大学協会、一般社団法人千葉県私立中学高等学校協会、千葉県私立小学校協会、一般社団法人全千葉県私立幼稚園連合会、一般社団法人千葉県専修学校各種学校協会の行う事業の運営、並びに企画調整に関する支援を行う事業である。

◆財団が運営等の支援をした研修会、講演会、説明会について

協会名	研修会等名	開催日	参加校数 (人数)
千葉県私立大学短期大学協会	情報交換会 (東京2020オリンピック・パラリンピック大会関連ボランティアについて)	平成30年5月23日	44名
	職員研修会	平成30年9月21日	12校 (22名)
	事務局長情報交換会	平成30年11月12日	24校 (26名)
	講演会 大学職員が拓く高等教育の未来～改革の意味と手順を問い直す～	平成30年11月12日	24校 (26名)
千葉県私立中学高等学校協会	副校長・教頭会研修会	平成30年4月25日	78名
	総会 (理事長・校長) 研修会	平成30年5月30日	65名
	初任者研修会	平成30年6月4～6日	33校 (95名)
	2018 千葉県私立中学進学フェア	平成30年6月10日	4,500名
	養護教諭研修会	平成30年7月23日	60校 60名
		平成31年2月16日	60校 60名
	2018 千葉県私学フェア	平成30年9月17日	2,600名
	第30回千葉県私学教育研究集会・教科別研修会	平成30年11月6日他	390名

千葉県私立小学校協会	千葉県私立小学校研修会	平成30年11月24日	10校120名
	千葉県私立小学校造形展	平成31年1月12～21日	出展10校
	千葉県私立小学校フェア	平成31年2月24日	参加10校
千葉県専修学校各種学校協会	仕事の学び場	平成30年7・8月	23校221名
	新任教員研修会	平成30年8月9～10日 23～24日・27～28日	17名
	中堅教員研修会	平成30年8月27～28日	11名
	設置者・校長研修会	平成30年9月14日	15名
全千葉県私立幼稚園連合会	中堅教員研修会	平成30年7月4日、 平成30年8月6日	61名 89名
	関東地区教員研修千葉大会	平成30年8月21・22日	1,512名
	後継者育成研修会	平成30年11月9日、 平成30年12月14日、 平成31年2月1日	96名
	新任教員研修会	平成30年5月28日 平成30年8月2日	93名 113名
	現任教員研修会	平成30年8月3日	216名
	特別支援教育研修会	平成30年6月22日 平成30年8月2日	79名 119名
	就職説明会	平成30年8月11日	310名
	学校訪問型就職説明会	平成30年9月11日他	480名
	子ども子育て支援制度委員会研修会	平成30年12月18日	91名
	設置者園長研修会	平成30年9月21日	44名
	経営研修会	平成31年3月1日	64名

6. 千葉県私学教育に功労のあった者を顕彰する事業

本事業は、千葉県私立学校教育における教育実践等に顕著な成果を上げた教職員について、「表彰規程」に則り、その功績を表彰する事業である。

第49回 私学教育功労者表彰式典

開催日 平成30年12月8日（土）

場 所 アパホテル&リゾート東京ベイ幕張

参加者 177名

表彰者

叙 勲	3名	千葉県知事表彰	1名
千葉県知事感謝状	8名	文部科学大臣優秀教員表彰	1名
千葉県私学教育振興財団表彰	87名		

7. その他

① 資金運用委員会

当財団の退職手当資金事業及び私学振興事業における資金運用について、総合的に検討し、理事会に提言することを目的として設置している。

◆会議

	日 付	場 所	会 議 内 容
第 16 回 (通算回数)	平成 30 年 10 月 30 日	私学財団 会議室	協議・報告事項 1. 外部評価機関による平成 29 年度資金運用評価 2. 平成 28 年 11 月より開始した運用商品に関する運用結果に関する報告 3. 平成 30 年度上半期 年金信託(委託運用)の運用報告について 4. 平成 30 年度上半期運用報告(自家運用)
第 17 回	平成 31 年 2 月 26 日	私学財団 会議室	協議事項 1. 「平成 31 年度資金運用計画書」について 2. 外部評価機関による平成 30 年度資金運用評価の実施について 3. 委託の運用について

② 中期事業推進プロジェクトチーム

当財団の理事長諮問機関として、(1) 退職手当資金事業における勤務期間が比較的短い退職者に対する学校法人等負担金と退職手当資金の適切な設定、(2) 私立学校等入学支度金等貸付制度について取り組むべき課題や講ずべき措置について調査研究を目的として設置した。

また、6 月の理事会にて答申を行ない、本プロジェクトチームは終了した。。

◆会議

	日 付	場 所	会 議 内 容
第 6 回 (通算回数)	平成 30 年 4 月 16 日	私学財団 会議室	協議事項 1. 退職手当資金事業における勤務期間が比較的短い退職者に対する学校法人等負担金と退職手当資金の適切な設定
第 7 回	平成 30 年 5 月 21 日	私学財団 会議室	協議事項 同 上
臨 時 (小委員会)	平成 30 年 4 月 16 日	私学財団 会議室	協議事項 1. 千葉県私立高等学校等入学支度金等貸付制度(仮称)の事業化について 他
臨 時 (小委員会)	平成 30 年 5 月 21 日	私学財団 会議室	協議事項 同 上

③ 新春懇談会の開催

県内私学人が一堂に会し新春を祝うとともに、私学振興財団会員相互の交流や県当局関係諸機関との意見交換・情報交換をすることにより、相互理解を一層深め、私立学校関係者の連携や支援体制の強化を図ることを目的に開催した。

【平成 31 年新春懇談会】

開催日 平成 31 年 1 月 10 日（木）

場 所 ホテル ザ・マンハッタン

参加者 163 名

④ 理事会・評議員会等の開催状況

◆理事会

	日 付	場 所	会 議 内 容
第 1 回 通 常	平成 30 年 6 月 12 日	私学財団 会 議 室	審議事項 1. 平成 29 年度補正予算（案）について 2. 平成 29 年度事業報告並びに決算財務諸表（案）について 3. 中期事業推進プロジェクトチームの答申について 4. 退職手当資金事業加入・退会について 5. 定時評議員会の開催について 6. 評議員候補の選任について 報告事項 1. みずほ信託銀行による財政決算報告について 2. 事務連絡 他
臨 時	平成 30 年 6 月 29 日	私学財団 会 議 室	審議事項 1. 中期事業推進プロジェクトチームの答申について 報告事項 1. 事務連絡 他
第 2 回 通 常	平成 30 年 10 月 23 日	私学財団 会 議 室	審議事項 1. 第 49 回千葉県私学教育功労者表彰候補者の選考について 報告事項 1. 各協会等の「平成 31 年度千葉県私学振興助成予算要望」について 2. 私学財団の業務執行状況の報告について 3. 事務連絡 他
第 3 回 通 常	平成 31 年 2 月 26 日	私学財団 会 議 室	審議事項 1. 平成 31 年度事業計画及び予算（案）について 2. 平成 31 年度資金運用計画書（案）について 3. 新規加入について（退職手当資金事業） 4. 退職年金給付規程の変更（退職手当資金事業） 5. 入学資金貸付事業規程について 報告事項 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について 2. 財政再計算について（みずほ信託銀行） 2. 今後の行事日程 等

◆評議員会

	日 付	場 所	会 議 内 容
定 時	平成30年6月29日	私学財団 会 議 室	審議事項 1. 平成29年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 2. 欠員に伴う評議員の選任について 報告事項 1. 中期事業プロジェクトチームの答申について 2. 事務連絡 他
臨 時	平成31年2月26日	私学財団 会 議 室	審議事項 1. 退職年金給付規程の変更（退職手当資金事業） 2. 入学資金貸付制度における担保の差入れについて 報告事項 1. 平成31年度事業計画及び予算について 2. 入学資金貸付制度について 他

⑤ 監査の実施状況

◆監事による監査

	日 付	場 所	内 容・出席者等
監 査	平成30年5月29日	私学財団 会 議 室	平成29年度決算業務監査

◆会計監査人による会計監査

	日 付	場 所	内 容・出席者等
29年度 会 計 監 査	平成30年4月3日	私学財団 会 議 室	平成29年度 決算現金実査 等
	平成30年4月19、 25、26日 5月10、11、14、 15、17、29日	私学財団 会 議 室	平成29年度 決算会計監査
30年度 会 計 監 査	平成30年9月5日 平成30年11月15日 16日 平成31年2月7日 8日	私学財団 会 議 室	平成30年度 決算会計監査

⑥ 全国私学退職金団体連合会、全国私学振興会連合会について

各都道府県の私立学校退職金団体及び私学振興会相互の密接な連携を図るため、全国私学退職金団体連合会、全国私学振興会連合会の会議等に積極的に参加している（詳細略）。

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	134,738,500	120,738,311	14,000,189
現 金	58,238	54,032	4,206
普 通 預 金	65,501,235	55,815,659	9,685,576
金 銭 信 託	69,179,027	64,868,620	4,310,407
未 収 入 金	605,336,580	595,847,980	9,488,600
前 払 金	674,713	673,191	1,522
流動資産合計	740,749,793	717,259,482	23,490,311
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普 通 預 金	75,000,000	89,000,000	△ 14,000,000
定 期 預 金	429,030,000	429,030,000	0
金 銭 信 託	33,992,367	19,992,367	14,000,000
投 資 有 価 証 券	2,876,260,397	2,876,919,297	△ 658,900
基本財産合計	3,414,282,764	3,414,941,664	△ 658,900
(2) 特定資産			
退 職 手 当 資 金 事 業 積 立 資 産	15,063,309,177	14,395,392,935	667,916,242
振 興 事 業 積 立 資 産	44,311,283	45,264,403	△ 953,120
入 学 資 金 貸 付 長 期 貸 付 金	8,200,000	—	8,200,000
特定資産合計	15,115,820,460	14,440,657,338	675,163,122
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	571,344	635,960	△ 64,616
敷 金	6,254,900	6,254,900	0
その他固定資産合計	6,826,244	6,890,860	△ 64,616
固定資産合計	18,536,929,468	17,862,489,862	674,439,606
資産合計	19,277,679,261	18,579,749,344	697,929,917
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,824,730,576	3,271,186,471	△ 446,455,895
預 り 金	897,775	925,048	△ 27,273
賞 与 引 当 金	4,925,600	4,686,685	238,915
流動負債合計	2,830,553,951	3,276,798,204	△ 446,244,253
2. 固定負債			
長 期 借 入 金	8,200,000	—	8,200,000
退 職 手 当 交 付 準 備 金	14,299,393,705	13,601,549,495	697,844,210
固定負債合計	14,307,593,705	13,601,549,495	706,044,210
負債合計	17,138,147,656	16,878,347,699	259,799,957
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
千 葉 県 出 資 金	605,016,425	605,016,425	0
千 葉 県 出 捐 金	924,475,418	924,449,418	26,000
千 葉 県 補 助 金	763,915,472	793,843,440	△ 29,927,968
指定正味財産合計	2,293,407,315	2,323,309,283	△ 29,901,968
(うち基本財産への充当額)	(1,429,491,843)	(1,529,465,843)	(△99,974,000)
(うち特定資産への充当額)	(763,915,472)	(793,843,440)	(△ 29,927,968)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	△ 153,875,710	△ 621,907,638	468,031,928
(うち特定資産への充当額)	(1,984,790,921)	(1,885,475,821)	(99,315,100)
(うち特定資産への充当額)	(52,511,283)	(45,264,403)	(7,246,880)
正味財産合計	2,139,531,605	1,701,401,645	438,129,960
負債及び正味財産合計	19,277,679,261	18,579,749,344	697,929,917

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	31,158,930	35,709,604	△ 4,550,674
基本財産受取利息	31,147,128	35,677,583	△ 4,530,455
基本財産受取収益配当	6,702	26,921	△ 20,219
基本財産受取利息(償却原価)	5,100	5,100	0
特定資産運用益	125,750,993	274,425,568	△ 148,674,575
特定資産受取利息	23,838,853	28,745,610	△ 4,906,757
特定資産受取収益配当	101,912,140	245,679,958	△ 143,767,818
受取会費	66,670,172	66,894,960	△ 224,788
受取私学各協会事業運営・企画調整事業会費	64,777,654	64,777,654	0
受取私学教育功労顕彰事業会費	1,431,058	1,337,276	93,782
受取新春懇談会会費	270,000	480,000	△ 210,000
受取私学振興事業(融資あつ旋事業)会費	191,460	300,030	△ 108,570
受取補助金等	693,941,440	706,667,440	△ 12,726,000
受取千葉県補助金	693,941,440	706,667,440	△ 12,726,000
受取負担金	3,659,518,400	3,616,245,290	43,273,110
受取学校法人等負担金	3,659,518,400	3,616,245,290	43,273,110
雑収益	2,247,456	532,876	1,714,580
受取延滞金	120,730	112,490	8,240
雑収益	559,904	401,724	158,180
受取運用益	16,822	18,662	△ 1,840
受取取利息	2,835	2,880	△ 45
受取収益配当	13,987	15,782	△ 1,795
退職手当資金受取金	1,550,000	—	1,550,000
経常収益計	4,579,287,391	4,700,475,738	△ 121,188,347
(2) 経常費用			
事業費	3,346,923,013	3,744,847,442	△ 397,924,429
退職事業費	3,267,258,132	3,657,410,768	△ 390,152,636
退職手当資金事業費	3,267,258,132	3,657,410,768	△ 390,152,636
私学振興事業費	5,304,190	6,137,372	△ 833,182
利子補給事業費	4,136,669	5,259,231	△ 1,122,562
研修会事業費	375,967	331,849	44,118
公開講座事業費	779,434	546,292	233,142
入学資金貸付事業費	12,120	—	12,120
企画・調整事業費	2,205,495	2,543,054	△ 337,559
私学教育功労者顕彰事業費	2,205,495	2,543,054	△ 337,559
人件費	60,189,617	60,706,562	△ 516,945
職員給料	32,572,434	33,030,461	△ 458,027
諸手当	13,384,579	13,539,716	△ 155,137
福利厚生費	8,005,926	8,083,457	△ 77,531
人件費相当負担費(非正規雇用職員)	2,286,198	2,303,579	△ 17,381
賞与引当金繰入額	3,940,480	3,749,349	191,131
その他の経費	11,965,579	18,049,686	△ 6,084,107
旅費	400	0	400
通信運搬費	687,428	689,264	△ 1,836
消耗品費	18,067	35,511	△ 17,444
印刷製本費	204,625	145,142	59,483
賃借料	7,181,628	7,012,617	169,011
食糧費	0	780	△ 780
什器備品費	59,589	19,558	40,031
新聞図書費	47,040	44,856	2,184
支払手数料	685,439	694,682	△ 9,243
雑費	23,521	115,133	△ 91,612
電子申請化関連事業費	2,425,021	2,543,294	△ 118,273
減価償却費	51,693	6,202,853	△ 6,151,160
光熱費	581,128	545,066	36,062
租税公課	0	930	△ 930
管理費	25,255,198	24,520,731	734,467
人件費	15,047,195	15,175,629	△ 128,434
職員給料	8,143,026	8,257,529	△ 114,503
諸手当	3,346,103	3,384,887	△ 38,784
福利厚生費	2,001,439	2,020,028	△ 18,589
人件費相当負担費(非正規雇用職員)	571,507	575,849	△ 4,342
賞与引当金繰入額	985,120	937,336	47,784

科 目	当年度	前年度	増 減
会 議 費	2,242,402	2,350,146	△ 107,744
旅 費	386,380	510,920	△ 124,540
通 信 費	17,086	24,755	△ 7,669
消 耗 品 費	432	0	432
支 払 負 担 費	118,740	118,880	△ 140
食 糧 費	87,605	97,989	△ 10,384
会 議 費	54,000	46,000	8,000
新 春 懇 談 会 費	1,578,159	1,551,602	26,557
そ の 他 の 管 理 費	7,965,601	6,994,956	970,645
旅 費	246,748	228,660	18,088
通 信 費	51,945	53,487	△ 1,542
消 耗 品 費	5,097	10,621	△ 5,524
印 刷 製 本 費	27,742	50,451	△ 22,709
支 払 負 担 費	80,000	80,000	0
賃 借 料	2,121,924	2,059,692	62,232
食 糧 費	110,544	81,702	28,842
什 器 備 品 費	17,102	4,890	12,212
新 聞 図 書 費	22,002	19,994	2,008
支 払 手 数 料	25,228	25,596	△ 368
雑 費	1,137,718	229,926	907,792
減 価 償 却 費	12,923	12,923	0
渉 外 費	0	24,706	△ 24,706
慶 弔 費	65,779	86,244	△ 20,465
光 熱 費	145,259	136,244	9,015
租 税 公 課	4,350	1,820	2,530
支 払 外 部 監 査 報 酬	3,243,240	3,240,000	3,240
支 払 資 金 運 用 外 部 評 価 委 託 費	648,000	648,000	0
準 備 金 繰 入 額	697,844,210	915,579,556	△ 217,735,346
退 職 手 当 交 付 準 備 金 繰 入 額	697,844,210	915,579,556	△ 217,735,346
経常費用計	4,070,022,421	4,684,947,729	△ 614,925,308
評価損益等調整前当期経常増減額	509,264,970	15,528,009	493,736,961
基 本 財 産 評 価 損 益 等	△ 690,000	1,270,000	△ 1,960,000
投 資 有 価 証 券 等 年 度 末 評 価 損 益	△ 690,000	1,270,000	△ 1,960,000
特 定 資 産 評 価 損 益 等	△ 40,543,042	181,850,338	△ 222,393,380
投 資 有 価 証 券 償 還 損 益	△ 75,000	0	△ 75,000
投 資 有 価 証 券 等 年 度 末 評 価 損 益	8,897,230	19,019,520	△ 10,122,290
年 金 信 託 年 度 末 評 価 損 益	△ 61,661,220	143,311,372	△ 204,972,592
委 託 の 運 用 年 度 末 評 価 損 益	12,295,948	19,519,446	△ 7,223,498
評価損益等計	△ 41,233,042	183,120,338	△ 224,353,380
当期経常増減額	468,031,928	198,648,347	269,383,581
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	468,031,928	198,648,347	269,383,581
一般正味財産期首残高	△ 621,907,638	△ 820,555,985	198,648,347
一般正味財産期末残高	△ 153,875,710	△ 621,907,638	468,031,928
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	663,915,472	593,843,440	70,072,032
受 取 千 葉 県 補 助 金	663,915,472	593,843,440	70,072,032
基 本 財 産 運 用 益	14,864,970	17,088,238	△ 2,223,268
基 本 財 産 受 取 利 息	14,862,054	17,073,775	△ 2,211,721
基 本 財 産 受 取 利 息	14,836,054	17,047,775	△ 2,211,721
基 本 財 産 受 取 利 息 (出 捐 金 ・ 償 却 原 価)	26,000	26,000	0
基 本 財 産 受 取 収 益 配 当	2,916	14,463	△ 11,547
基 本 財 産 受 取 収 益 配 当	2,916	14,463	△ 11,547
特 定 資 産 運 用 益	150,149	337,714	△ 187,565
特 定 資 産 受 取 利 息	33,369	39,423	△ 6,054
特 定 資 産 受 取 利 息	33,369	39,423	△ 6,054
特 定 資 産 受 取 収 益 配 当	116,780	298,291	△ 181,511
特 定 資 産 受 取 収 益 配 当	116,780	298,291	△ 181,511
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 708,832,559	△ 723,969,392	15,136,833
一般正味財産への振替額(補助金)	△ 693,843,440	△ 706,569,440	12,726,000
一般正味財産への振替額(運用益)	△ 14,989,119	△ 17,399,952	2,410,833
当期指定正味財産増減額	△ 29,901,968	△ 112,700,000	82,798,032
指定正味財産期首残高	2,323,309,283	2,436,009,283	△ 112,700,000
指定正味財産期末残高	2,293,407,315	2,323,309,283	△ 29,901,968
III 正味財産期末残高	2,139,531,605	1,701,401,645	438,129,960

キャッシュ・フロー計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	31,152,308	35,708,837	△ 4,556,529
基本財産受取利息	31,145,606	35,681,916	△ 4,536,310
基本財産受取利息	31,145,606	35,681,916	△ 4,536,310
基本財産受取収益配当	6,702	26,921	△ 20,219
基本財産受取収益配当収入	6,702	26,921	△ 20,219
特定資産運用収入	125,750,993	274,449,453	△ 148,698,460
特定資産受取利息	23,838,853	28,748,857	△ 4,910,004
特定資産受取利息	23,838,853	28,748,857	△ 4,910,004
特定資産受取収益配当	101,912,140	245,700,596	△ 143,788,456
特定資産受取収益配当	101,912,140	245,700,596	△ 143,788,456
会費収入	66,670,172	66,894,960	△ 224,788
私学各協会事業運営・企画調整会費収入	64,777,654	64,777,654	0
私学教育功労顕彰事業会費収入	1,431,058	1,337,276	93,782
新春懇談会会費収入	270,000	480,000	△ 210,000
私学振興事業(融資あっ旋事業)会費収入	191,460	300,030	△ 108,570
補助金等収入	941,440	602,938,840	△ 601,997,400
千葉県補助金収入	941,440	602,938,840	△ 601,997,400
負担金収入	3,650,029,800	3,635,226,010	14,803,790
加入学校法人等負担金収入	3,650,029,800	3,635,226,010	14,803,790
雑収入	1,641,552	532,876	1,108,676
延滞金収入	120,730	112,490	8,240
雑収入	389,000	401,724	△ 12,724
運用収入	16,822	18,662	△ 1,840
利息収入	2,835	2,880	△ 45
収益配当収入	13,987	15,782	△ 1,795
退職手当資金受取収入	1,115,000	0	1,115,000
その他の事業活動収入	30,463,735	33,638,951	△ 3,175,216
仮払金収入	27,460,778	26,910,049	550,729
立替税金収入	0	2,000	△ 2,000
預り金収入	3,002,957	6,726,902	△ 3,723,945
事業活動収入計	3,906,650,000	4,649,389,927	△ 742,739,927
2. 事業活動支出			
事業費支出	3,785,854,930	3,942,062,006	△ 156,207,076
退職事業支出	3,713,210,197	3,877,773,899	△ 164,563,702
退職手当資金事業支出	3,713,210,197	3,877,773,899	△ 164,563,702
私学振興事業支出	13,502,120	6,140,642	7,361,478
利子補給事業支出	4,136,669	5,259,231	△ 1,122,562
研修会事業支出	375,967	331,849	44,118
公開講座事業費支出	779,434	549,562	229,872
入学資金貸付事業費支出	10,050	—	10,050
貸付金支出	8,200,000	—	8,200,000
企画・調整事業支出	2,205,495	2,543,054	△ 337,559
私学教育功労者顕彰事業支出	2,205,495	2,543,054	△ 337,559
人件費支出	44,990,709	43,793,167	1,197,542
職員給料支出	20,679,105	20,500,770	178,335
諸手当支出	13,696,422	14,103,281	△ 406,859
福利厚生費支出	8,262,370	6,874,737	1,387,633
人件費相当負担金支出(非正規雇用賃金支出)	2,352,812	2,314,379	38,433
その他の支出	11,946,409	11,811,244	135,165
旅費交通費支出	400	0	400
通信運搬費支出	674,912	566,094	108,818
消耗品費支出	18,067	35,511	△ 17,444
印刷製本費支出	204,625	135,352	69,273
賃借料支出	7,181,628	7,147,254	34,374
食糧費支出	0	780	△ 780
什器備品費支出	59,589	19,558	40,031
新聞図書費支出	47,040	44,856	2,184
支払手数料支出	685,439	694,682	△ 9,243
雑費支出	59,161	79,493	△ 20,332
電子申請化関連事業費支出	2,425,021	2,543,294	△ 118,273
光熱費支出	590,527	543,440	47,087
租税公課支出	0	930	△ 930

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費 支 出	24,707,439	24,354,954	352,485
人 件 費 支 出	14,521,598	15,153,882	△ 632,284
職 員 給 料 支 出	8,143,026	8,257,529	△ 114,503
諸 手 当 支 出	4,095,972	4,300,476	△ 204,504
福 利 厚 生 費 支 出	1,761,435	2,020,028	△ 258,593
人件費相当負担金支出(非正規雇用賃金支出)	521,165	575,849	△ 54,684
会 議 費 支 出	2,242,402	2,350,146	△ 107,744
旅 費 交 通 費 支 出	386,380	510,920	△ 124,540
通 信 運 搬 費 支 出	17,086	24,755	△ 7,669
消 耗 品 費 支 出	432	0	432
負 担 金 支 出	118,740	118,880	△ 140
食 糧 費 支 出	87,605	97,989	△ 10,384
会 議 費 支 出	54,000	46,000	8,000
新 春 懇 談 会 費 支 出	1,578,159	1,551,602	26,557
そ の 他 の 管 理 費 支 出	7,943,439	6,850,926	1,092,513
旅 費 交 通 費 支 出	244,668	232,190	12,478
通 信 運 搬 費 支 出	50,138	53,487	△ 3,349
消 耗 品 費 支 出	5,097	10,621	△ 5,524
印 刷 製 本 費 支 出	27,742	50,451	△ 22,709
負 担 金 支 出	80,000	80,000	0
賃 借 料 支 出	2,121,924	1,925,055	196,869
食 糧 費 支 出	110,544	81,702	28,842
什 器 備 品 費 支 出	17,102	4,890	12,212
新 聞 図 書 費 支 出	22,002	19,994	2,008
支 払 手 数 料 支 出	25,228	25,596	△ 368
雑 費 支 出	1,141,148	229,926	911,222
渉 外 費 支 出	0	24,706	△ 24,706
慶 弔 費 支 出	65,779	86,244	△ 20,465
光 熱 費 支 出	134,827	136,244	△ 1,417
租 税 公 課 支 出	6,000	1,820	4,180
外 部 監 査 報 酬 支 出	3,243,240	3,240,000	3,240
資 金 運 用 外 部 評 価 委 託 費 支 出	648,000	648,000	0
そ の 他 の 事 業 活 動 支 出	45,853,310	49,446,041	△ 3,592,731
仮 払 金 支 出	27,475,682	27,880,016	△ 404,334
立 替 金 支 出	0	2,000	△ 2,000
預 り 金 支 出	18,377,628	21,564,025	△ 3,186,397
事業活動支出計	3,856,415,679	4,015,863,001	△ 159,447,322
事業活動によるキャッシュ・フロー	50,234,321	633,526,926	△ 583,292,605
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基 本 財 産 取 崩 収 入	787,006,742	762,089,912	24,916,830
基 本 財 産 取 崩 収 入	773,006,742	743,089,912	29,916,830
預 託 金 取 崩 収 入	14,000,000	19,000,000	△ 5,000,000
特 定 資 産 取 崩 収 入	10,880,025,171	9,341,798,461	1,538,226,710
特 定 資 産 取 崩 収 入	10,880,025,171	9,341,798,461	1,538,226,710
退 職 事 業 積 立 資 産 収 入	6,339,235,201	4,717,112,057	1,622,123,144
退 職 年 金 積 立 資 産 収 入	4,362,636,144	4,443,619,765	△ 80,983,621
振 興 事 業 積 立 資 産 収 入	178,153,826	181,066,639	△ 2,912,813
投資活動収入計	11,667,031,913	10,103,888,373	1,563,143,540
2. 投資活動支出			
基 本 財 産 取 得 支 出	787,006,742	762,089,912	24,916,830
基 本 財 産 取 得 支 出	787,006,742	752,089,912	34,916,830
預 託 金 取 得 支 出	0	10,000,000	△ 10,000,000
特 定 資 産 取 得 支 出	10,924,459,303	9,971,755,079	952,704,224
特 定 資 産 取 得 支 出	10,924,459,303	9,971,755,079	952,704,224
退 職 事 業 積 立 資 産 支 出	5,941,225,263	4,900,306,669	1,040,918,594
退 職 年 金 積 立 資 産 支 出	4,806,033,334	4,890,381,771	△ 84,348,437
振 興 事 業 積 立 資 産 支 出	177,200,706	181,066,639	△ 3,865,933
投資活動支出計	11,711,466,045	10,733,844,991	977,621,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,434,132	△ 629,956,618	585,522,486
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借 入 金 収 入	8,200,000	—	8,200,000
長 期 借 入 金 収 入	8,200,000	—	8,200,000
財務活動収入計	8,200,000	0	8,200,000
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,200,000	0	8,200,000
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	14,000,189	3,570,308	10,429,881
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	120,738,311	117,168,003	3,570,308
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	134,738,500	120,738,311	14,000,189

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会通知）に基づいて作成した。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）に拠っている。

その他有価証券・・・市場価格のあるものは、決算日の市場価格等による時価に拠っている。

（2）固定資産の減価償却の方法

定額法。

（3）引当金の計上基準

① 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度に帰属する金額を計上している。

② 職員の退職給付に備えるための退職給付引当金については、退職金の支給対象となる職員は当財団の退職手当資金事業に加入しており、その金額は本事業において計算される退職手当資金支給相当額と一致することから計上していない。

なお、当財団が採用している退職金制度は、確定給付型の退職一時金制度である。この制度に基づく期末要支給額は、平成 31 年 3 月 31 日現在、102,075,075 円である。

（4）準備金の考え方

① 退職手当交付準備金は、私立学校設置者に対する退職手当資金の交付等に備えて、当年度末における退職手当資金事業積立資産の額を基準とした金額を計上している。

なお、退職手当資金事業として保有している退職手当資金事業積立資産は、全て退職手当資金の交付等に使用されることから、退職手当交付準備金は、退職手当資金事業積立資産から指定正味財産である千葉県補助金の額を控除した額となっている。

② 退職手当資金事業に加入している教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、平成 31 年 3 月 31 日現在、39,485,624,521 円である。

③ 当財団の年金数理計算において前提となる「責任準備金」は、平成 30 年 4 月 1 日現在、9,611,906 千円である。この金額には、退職を伴わない資格喪失制度を利用している教職員分は含まれていない。なお、年金数理計算は、信託銀行に委託し、厚生年金保険法に規定する要件を備えた年金数理人が、開放型総合保険料方式により算定している。

（5）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

資金の範囲については、現金、預金（預入期間 3 ヶ月未満の定期預金のうち固定資産に計上される定期預金を除く）及び流動資産に計上されている金銭信託が含まれる。

なお、当期末残高は下記 13 に記載するとおりである。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式に拠っている。

3. 金融商品の状況について

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用している。

当財団が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）である。なお、平成 24 年度以降、仕組債の購入は行ってはいない。また、投機目的のデリバティブ取引は行う予定はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、保有する有価証券には、中途解約が制約されていることにより、満期到来までに資金化することが比較的困難であり、流動性に乏しいと考えられる仕組債が、551,558 千円含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用要綱に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産運用要綱に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会、及び資金運用委員会に報告する。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会、及び資金運用委員会に報告する。

4. 基本財産及び特定資産の増減及び残高

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 普通預金	89,000,000	—	14,000,000	75,000,000
同 定期預金	429,030,000	205,000,000	205,000,000	429,030,000
同 金銭信託	19,992,367	52,006,742	38,006,742	33,992,367
同 有価証券	2,876,919,297	530,031,100	530,690,000	2,876,260,397
小 計	3,414,941,664	787,037,842	787,696,742	3,414,282,764
特定資産 県補助金（未収）	843,440	663,915,472	843,440	663,915,472
同 定期預金	1,362,000,000	1,079,500,000	1,698,000,000	743,500,000
同 金銭信託	975,239,970	4,550,907,059	4,680,350,617	845,796,412
同 有価証券	2,011,500,862	408,245,230	50,442,500	2,369,303,592
同 委託の運用（SMA）	249,681,620	4,929,673	—	254,611,293
同 〃（ファンドラップ）	275,990,762	2,825,295	—	278,816,057
同 〃（米国地方債）	501,396,974	4,540,980	—	505,937,954
同 委託運用（年金信託）	6,088,584,104	2,688,778,723	2,603,765,114	6,173,597,713
同 〃（年金生保）	2,975,419,606	2,117,254,611	1,820,532,250	3,272,141,967

同 入学資金貸付長期貸付金	—	8,200,000	—	8,200,000
小 計	14,440,657,338	11,529,097,043	10,853,933,921	15,115,820,460
合 計	17,855,599,002	12,316,134,885	11,641,630,663	18,530,103,224

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位 円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの 充 当 額	うち一般正味財産 からの 充 当 額	うち負債に 対応する額
基本財産 普通預金	75,000,000	—	75,000,000	—
同 定期預金	429,030,000	100,000,000	329,030,000	—
同 金銭信託	33,992,367	14,590,503	19,401,864	—
同 有価証券	2,876,260,397	1,314,901,340	1,561,359,057	—
小 計	3,414,282,764	1,429,491,843	1,984,790,921	—
特定資産 県補助金（未収）	663,915,472	663,915,472	—	—
同 定期預金	743,500,000	100,000,000	—	643,500,000
同 金銭信託	845,796,412	—	44,311,283	801,485,129
同 有価証券	2,369,303,592	—	—	2,369,303,592
同 委託の運用（SMA）	254,611,293	—	—	254,611,293
同 〃（ファンド・ラップ）	278,816,057	—	—	278,816,057
同 〃（米国地方債）	505,937,954	—	—	505,937,954
同 委託運用（年金信託）	6,173,597,713	—	—	6,173,597,713
同 〃（年金生保）	3,272,141,967	—	—	3,272,141,967
同 入学資金貸付長期貸付金	8,200,000	—	8,200,000	8,200,000
小 計	15,115,820,460	763,915,472	52,511,283	14,307,593,705
合 計	18,530,103,224	2,193,407,315	2,037,302,204	14,307,593,705

6. 担保に供している資産

該当事項はない。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位 円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	964,425	393,081	571,344
敷 金	6,254,900	—	6,254,900
合 計	7,219,325	393,081	6,826,244

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当事項はない。

9. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益 (単位 円)

内 訳	帳簿価格 (A)	時 価 (B)	評価損益 (B-A)
<u>基本財産</u>			
公社債	2, 254, 881, 997	2, 310, 501, 300	55, 619, 303
円建外国債券	519, 978, 400	529, 191, 400	9, 213, 000
基本財産 計	2, 774, 860, 397	2, 839, 692, 700	64, 832, 303
<u>特定資産</u>			
円建外国債券	200, 000, 000	198, 140, 000	△ 3, 590, 000
特定資産 計	200, 000, 000	198, 140, 000	△ 1, 860, 000
合 計	2, 974, 860, 397	3, 037, 832, 700	62, 972, 303

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
退職手当資金事業	千葉県	793, 843, 440	663, 915, 472	693, 843, 440	763, 915, 472	指定正味財産
利子補給事業	千葉県	—	98, 000	98, 000	—	
合 計		793, 843, 440	664, 013, 472	693, 941, 440	763, 915, 472	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取千葉県補助金の振替額	693, 843, 440
基本財産受取利息の振替額	14, 836, 054
基本財産受取収益配当の振替額	2, 916
特定資産受取利息の振替額	33, 369
特定資産受取収益配当の振替額	116, 780
合 計	708, 832, 559

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

13. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下の通りである。 (単位 円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	120, 738, 311	現金預金勘定	134, 738, 500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等(一)	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等(一)	—
現金及び現金同等物	120, 738, 311	現金及び現金同等物	134, 738, 500

(2) 重要な非資金取引について
該当事項はない。

14. 重要な後発事象
該当事項はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4にあり、記載省略。

2. 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,686,685	4,925,600	4,686,685	—	4,925,600

財産目録

平成31年 3月31日現在

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	58,238
	預金	普通預金	運転資金として	65,501,235
				17,573,638
				2,406,693
				13,089,847
				31,698,839
				98,795
				52,615
				109,898
				237,030
				233,880
		金銭信託	運転資金として	69,179,027
				22,600,000
				46,579,027
				605,336,580
	未収入金			98,000
	千葉県補助金	千葉県(利子補給事業)	私学振興事業	605,238,580
	学校法人等負担金	加入学校法人等(平成29年度)	退職手当資金事業	674,713
	前払金			1,522
	有価証券(基本財産)	前払経過利息	退職手当資金事業	662,391
	賃借料		平成31年4月分事務室賃料	10,800
	〃		〃 袖看板料	
流動資産合計				740,749,793
(固定資産)				
基本財産				
	普通預金	決済用普通預金(融資あっ旋の預託金)	公益目的保有財産	75,000,000
			一般正味財産(私学振興事業)	29,000,000
			〃	10,000,000
			〃	36,000,000
	定期預金		公益目的保有財産	429,030,000
			指定正味財産(私学振興事業)	100,000,000
			一般正味財産(私学振興事業)	124,030,000
			一般正味財産(退職手当資金事業)	200,000,000
			一般正味財産(企画・調整事業)	5,000,000
	金銭信託		公益目的保有財産	33,992,367
			指定正味財産(退職手当資金事業)	14,590,503
			一般正味財産(私学振興事業)	19,000,000
			一般正味財産(退職手当資金事業)	401,864
	投資有価証券		公益目的保有財産	2,876,260,397
		〃	指定正味財産(私学振興事業)	395,000,000
		〃	指定正味財産(退職手当資金事業)	919,901,340
		〃	一般正味財産(私学振興事業)	679,959,057
		〃	一般正味財産(退職手当資金事業)	881,400,000
	退職手当資金事業積立資産		公益目的保有財産	15,063,309,177
	未収入金	千葉県	指定正味財産(退職手当資金事業)	663,915,472
	定期預金		〃	100,000,000
	定期預金		一般正味財産(退職手当資金事業)	643,500,000
	金銭信託		〃	1,510,000
	〃		〃	599,975,129
	〃		〃	200,000,000
	投資有価証券		〃	2,369,303,592
	投資信託		〃	254,611,293
	〃		〃	278,816,057
	年金信託		〃	505,937,954
	〃		〃	6,173,597,713
	生命保険(新一般勘定)		〃	3,272,141,967
	振興事業積立資産			44,311,283
	金銭信託		一般正味財産(私学振興事業)	44,311,283
	入学資金貸付長期貸付金			8,200,000
	長期貸付金	各学校	一般正味財産(私学振興事業)	8,200,000
	建物付属設備	事務室内パターション一式		571,344
	敷金		事務室敷金	6,254,900
固定資産合計				18,536,929,468
資産合計				19,277,679,261
(流動負債)				
	未払金			2,824,730,576
	退職手当資金	加入学校法人等(平成30年度)	退職手当資金事業	2,819,975,575
	外部監査報酬	会計監査人	平成30年度監査報酬	3,240,000
	電話料		平成31年3月分	9,033
	派遣料		〃	251,711
	電気料		〃	52,161
	社会保険料	社会保険庁	平成31年2月分	599,218
	〃	〃	平成31年3月分	600,798
	旅費交通費			2,080
	預り金			897,775
	電話料	会員(各私学団体)		42,251
	コピー代	〃(私学団体)		18,267
	所得税	財団事務局職員		249,500
	社会保険料	〃		587,757
	賞与引当金	〃		4,925,600
流動負債合計				2,830,553,951
(固定負債)				
	長期借入金		入学資金貸付(私学振興事業)	8,200,000
	退職手当交付準備金	加入学校法人等	退職手当資金事業	14,299,393,705
固定負債合計				14,307,593,705
負債合計				17,138,147,656
正味財産				2,139,531,605